

平成20年度

北海道局関係予算
内示要旨

19年12月20日
国土交通省北海道局

問い合わせ先
国土交通省北海道局予算課
池下(52303)、山上(52312)
代表 03-5253-8111
直通 03-5253-8778

1. 北海道局関係予算内示総括表

(単位: 百万円)

事	項	前年度予算額 (A)	内示額 (B)	対前年度 倍率 (B/A)	備考
I	北海道開発事業費	632,086	610,026	0.97	1 内示額には、重点施策推進要望に係る施策として17,515百万円が含まれている。 事項別内訳: 治水 1,211百万円 治山 367百万円 海岸 116百万円 治海 8,624百万円 道下 120百万円 廃棄物処理 53百万円 都市公園整備 55百万円 農業農村整備 4,979百万円 森林整備 436百万円 水産基盤整備 1,457百万円 北海道開発計画費 97百万円
2	道	216,683	204,622	0.94	
3	港	29,596	29,723	1.00	
	湾	23,363	22,499	0.96	
	空港	6,233	7,224	1.16	
4	住宅都市環境整備	58,734	56,699	0.97	2 特定開発事業推進費等には、北海道特定地域連携事業推進費が含まれている(内示額 10,000百万円: 新規)。
	都市環境整備	19,777	17,904	0.91	
	道路環境整備	38,957	38,795	1.00	
	都市環境整備	37,808	37,709	1.00	
	都市環境整備	1,149	1,086	0.95	
5	下水道水道廃棄物処理等	36,344	35,769	0.98	3 その他一般行政費等には、北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金が含まれている(前年度予算額 100百万円、内示額 100百万円)。
	下水	22,863	22,400	0.98	
	水道	5,373	5,238	0.97	
	廃棄物処理	1,209	1,405	1.16	
	都市公園整備	6,899	6,726	0.97	
6	農業農村整備	109,493	108,377	0.99	4 本表のほか、北海道開発の推進のための研究開発に要する経費がある(独)土木研究所経費 前年度予算額 6,855百万円、内示額 10,222百万円の内数)。
7	森林水産基盤整備	39,338	38,376	0.98	
	森林基盤整備	5,949	5,928	1.00	
	水産基盤整備	33,389	32,448	0.97	
8	特定開発事業推進費等	12,780	12,780	1.00	5 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
II	北海道災害復旧事業等工事諸費	36	28	0.78	
III	北海道開発計画費	687	640	0.93	
IV	アイヌ伝統等普及啓発等経費	122	126	1.03	
V	その他の一般行政費等	10,339	10,099	0.98	
	合計	643,271	620,919	0.97	

2. 新規制度等

事 項	内 示
1. 北海道特定地域連携事業推進費の創設 (内容) 北海道が市町村等と連携を図りつつ、地域の自主性・裁量性を高めた取り組みを試行的に実施することにより、魅力と活力ある地域づくりを推進するとともに、将来の道州制に向けた諸検討において社会資本整備の在り方に係る実証的な知見を提供する。	認める

3. 平成20年度北海道開発予算の内示概要

今後10年にわたる北海道開発のグランドデザインとなる新たな北海道総合開発計画の実現に向けて、計画の初年度である平成20年度においては、北海道の優れた資源・特性を活かし地域の自立・活性化を図るため、北海道の成長力強化を支援する施策や安全・安心に暮らせる地域の実現を図る施策を推進するとともに、限られた予算で最大限の効果を得られるよう、事業効果の高い社会資本整備や産業振興に資する施策を総合的に展開する。

- 平成20年度北海道開発予算 総額 6,209億円(対前年度比0.97倍)
うち 重点施策推進要望に係る施策 175億円

参考：平成19年度北海道開発予算 6,433億円(対前年度比0.93倍)

○ 主要施策

国土審議会北海道開発分科会の「新たな北海道総合開発計画（素案）」（平成19年12月）に示されている主要施策（以下の施策）に沿って、北海道開発に係る所要の事業・調査を総合的に推進する。

（1）グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現

ほ場の大区画化や担い手への農地の利用集積の推進、シーニックバイウェイ北海道の推進、外国人観光客にもわかりやすい道路案内標識の整備等

（2）地球環境時代をリードし自然と共生する持続可能な地域社会の形成

世界自然遺産「知床」等の自然環境の保全、北海道に適した新たなバイオマス資源の導入促進等

（3）魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり

札幌市における都市再生プロジェクトの推進、高齢者や子育て世帯に配慮した公営住宅の供給促進、冬期道路交通環境におけるバリアフリー施策の推進等

(4) 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上

北海道の骨格を形成する高規格幹線道路・地域高規格道路網の整備、物流効率化のための外貿・内貿ターミナルの整備、新千歳空港の国際旅客ターミナルの整備等

(5) 安全・安心な国土づくり

緊急性の高い根幹的な治水施設の整備、地震・津波対策の推進、ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策の推進等

○ 北海道環境イニシアティブの展開

地球環境問題をテーマとする北海道洞爺湖サミットの開催を契機として、多様な主体との連携・協働により、我が国の環境政策の先駆的取組としてモデルとなる施策を展開する。

- ▷ 地域住民等との連携による植樹活動や河川・湿地等の自然再生、「花いっぱいプロジェクト」の促進等を通じて、「雄大な自然の恵みを体感する世界に開かれた美しい北海道づくり」を推進
- ▷ 産業排熱や木質系バイオマス等地域の未利用資源をエネルギー源として活用するモデル事業の実施等を通じて、「低炭素社会の実現に向けた北の暮らしのイノベーション」を推進

北海道開発事業費（一般公共事業）

○ 平成20年度 総額 6,100億円（対前年度比0.97倍）

参考：平成19年度北海道開発事業費 6,321億円（対前年度比0.93倍）

[全国一般公共事業費 6兆6,625億円（対前年度比0.97倍）]

参考：平成19年度全国一般公共事業費 6兆8,746億円（対前年度比0.96倍）

○ 具体的な事業は、主要施策ごとの主な事業・調査（P6～P10）参照

○ 新たな北海道総合開発計画の戦略的な推進 128億円(対前年度比1.00倍)

- ▷ 地域の自主性・裁量性を活かした北海道・市町村等の連携による地域づくりを進めるとともに道州制に向けた諸検討に活用する特定の地域連携事業の推進（北海道特定地域連携事業推進費） 新規
- ▷ 地方再生や北海道洞爺湖サミットを契機とする観光振興等、特定テーマに係る総合開発事業の集中的な推進（北海道特定特別総合開発事業推進費）
- ▷ 複数の公共事業等を総合的に推進するための調査の実施（北海道特定開発事業推進調査費）

行政経費（公共事業以外の施策）

○ 北海道開発計画費 6.4億円(対前年度比0.93倍)

環境・エネルギー問題の解決や産業振興に資する分野を中心に地域特有の資源や特性を活かした先導的な取組を進める。

- ▷ 「外国人ドライブ観光in北海道」の推進に関する調査 新規 (0.3億円)
- ▷ 「エコイノベーション観光地モデルin北海道」構築調査 新規 (0.2億円)
- ▷ 東アジアとの双方向の持続的交流に関する調査 新規 (0.7億円)
- ▷ 北海道に適した新たなバイオマス資源の導入促進事業〔重点施策推進要望に係る施策〕 新規 (1.0億円)
- ▷ 産業排熱等を有効活用した地球にやさしい北国の居住形態の創出に関する調査 新規 (1.4億円)
- ▷ 地域の未利用バイオマス資源利活用実証調査 新規 (0.6億円)
- ▷ ゼロエミッション型エネルギー地産地消エリアの形成に関するモデル調査 新規 (0.5億円)

▷ 地域に存在する水産系廃棄物等の有効活用検討調査 新規 (0.3億円)

▷ 積雪寒冷地における冬期ライフスタイル・イノベーションに関する調査
新規 (0.3億円)

○ アイヌ伝統等普及啓発等経費 1.3億円(対前年度比1.03倍)

アイヌ文化振興法に基づき、アイヌの伝統等に関する普及啓発等を図るための施策を進める。白老地域においてアイヌの伝統的生活空間(イオル)*の再生に向けた取組を推進するとともに、新たに平取地域において着手する。

○ 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金 1.0億円(対前年度比1.00倍)

北海道が作成する新たな振興計画に基づき、北方領土隣接地域(1市4町)の振興及び住民の生活の安定を図るため、同地域の産業振興及び交流推進に資する事業を促進する。

○ 北海道開発の推進のための研究開発

独立行政法人土木研究所(寒地土木研究所)において、中期目標及び中期計画に基づき、引き続き積雪寒冷に適応した社会資本整備や農水産業の基盤整備に必要な研究開発等、北海道開発の推進に資する研究開発を行う。また、北海道開発局から技術開発に関連する業務を移管する。

* 森林や水辺等において、アイヌ文化の保存・継承・発展に必要な樹木、草本等の自然素材が確保でき、その素材を使って、アイヌ文化の伝承活動等が行われるような空間

主要施策ごとの主な事業・調査

(1) グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現

① 農水産物の生産性の維持・向上

- ・ ほ場の大区画化と農地の利用集積のための国営農地再編整備事業の実施
(妹背牛地区 **新規**、富良野盆地地区 **新規**)
- ・ 農業用水路等の施設の機能を維持するための直轄明渠排水事業(なかがわ地区 **新規**)、国営造成土地改良施設整備事業(幌新地区 **新規**、清里地区 **新規**)、国営総合農地防災事業(空知川地区 **新規**)の実施

② 安全で高品質な農水産物の生産

- ・ 畑地かんがい用水の確保のための国営かんがい排水事業の実施(北見中央地区の調査着手 **新規**)
- ・ 衛生管理の強化に対応した漁港の整備(ウトロ漁港(斜里町)等)

農業農村整備事業に関する新規着工・調査地区一覧

(新規着工(直轄等): 7 地区)

事業名	地区名
国営農地再編整備事業	妹背牛地区、富良野盆地地区
直轄明渠排水事業	なかがわ地区
国営造成土地改良施設整備事業	幌新地区、清里地区
国営総合農地防災事業	空知川地区
特定中山間保全整備事業	南富良野区域

(新規調査(直轄): 7 地区)

事業名	地区名
国営農地再編整備事業	美唄地区、東宗谷地区
国営かんがい排水事業	北海地区、兵村地区、北見中央地区、 士幌川上流地区、根室地区

③ 国際競争力の高い魅力ある観光地の形成

- ・ 北国の景観を活かした魅力ある観光空間や地域づくりのためのシーニックバイウェイ北海道の推進
- ・ 四季を通じて観光・広域レクリエーションの拠点となる大規模公園等の整備（滝野すずらん丘陵公園（札幌市）等）
- ・ 外国人観光客にもわかりやすい道路案内標識の整備
- ・ 「外国人ドライブ観光in北海道」の推進に関する調査の実施 新規
〔外国人観光客がレンタカーを活用して広域に分散する観光地を個別のニーズに応じて周遊できるよう外国人ドライブ観光の受入れに向けた環境整備に関して調査する。〕
- ・ 観光振興の拠点となる旅客船ターミナルの整備（釧路港等）

（２）地球環境時代をリードし自然と共生する持続可能な地域社会の形成

① 自然環境の保全・再生

- ・ 世界自然遺産「知床」及び周辺地域における自然環境の保全（網走川、野付崎海岸等）^{のつけさき}
- ・ ラムサール条約湿地等における自然再生事業の実施（釧路湿原等）
- ・ 自然環境の保全に資する下水道の整備促進（礼文町等）^{れぶんちょう}
- ・ 水生生物の生息環境との調和に配慮した防波堤の整備（釧路港）

② 循環型社会の形成

- ・ 北海道に適した新たなバイオマス資源の導入促進のためのモデル事業の実施 新規
〔寒冷な北海道に適し、食料需給に影響しないバイオマス資源（資源作物）の導入を促進するため、その安定的生産・利活用システムの確立・普及方策に関して調査する。〕
- ・ 地域の未利用バイオマス資源利活用実証調査の実施 新規
〔地域の未利用木質系バイオマス資源を有効活用するため、小規模コージェネレーションシステムによるエネルギー利用方策に関して調査する。〕
- ・ 下水処理水を活用した流雪溝の整備促進（札幌市）
- ・ ゴミの資源化を行うリサイクル施設等の整備促進

③ 低炭素社会の形成

- 産業排熱等を有効活用した地球にやさしい北国の居住形態の創出に関する調査の実施 **新規**
〔冬期の暖房のための灯油使用量やCO₂排出量が多いことを踏まえ、産業排熱等地域で十分活用されていない熱エネルギーを有効活用した北国の居住形態に関して調査する。〕
- CO₂の吸収等多面的機能を維持するための森林の整備
- 下水処理場における下水汚泥を活用した消化ガス発電の導入の促進

(3) 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり

① 都市の再生・中心市街地の活性化

- 札幌市における都市再生プロジェクトの推進（札幌駅前通地下歩行空間整備事業、創成川通アンダーパス連続化事業（札幌市））
- 駅周辺整備やまちなか居住の推進（北彩都あさひかわ（JR旭川駅周辺鉄道高架事業、土地区画整理事業、忠別川水辺プラザ）（旭川市）、JR函館本線連続立体交差事業（野幌駅付近）（江別市）等）

② 活力ある農山漁村社会モデルの形成

- 地域住宅交付金によるU・Iターン者等の定住促進の支援（中札内村等）

③ 誰もが暮らしやすい生活環境の実現

- バリアフリー化等の環境整備による高齢者・障害者が暮らしやすい公的賃貸住宅の供給促進（釧路町等）
- 子育て世帯の優先入居を行うとともに地域に子育て支援サービスを提供できる公営住宅（子育て支援住宅）の整備の促進（足寄町等）
- 地域との協働による冬期歩行者転倒防止策の推進
- 積雪寒冷地における冬期ライフスタイル・イノベーションに関する調査の実施 **新規**

〔本格的な人口減少・少子高齢社会の到来を前に、新たな技術の導入・活用を通じて、住民生活と雪処理の在り方を総合的に見直し、新しい冬の暮らし方に関して調査する。〕

（４）内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上

① 物流の効率化・機能強化

- ・ 国際水準の物流ネットワークの整備（北海道横断自動車道（本別^{ほんべつ}～釧路）、道央圏連絡道路（美原^{みはら}道路）等）
- ・ 多目的国際ターミナルの整備（苫小牧港等）
- ・ 臨港地区と幹線道路間の臨港道路の整備（函館港等）

② 総合的交通ネットワークの構築

- ・ 北海道の骨格を形成する高規格幹線道路・地域高規格道路網の整備
- ・ 国際交流機能向上のための国際旅客ターミナルの整備（新千歳空港）
- ・ 新幹線へのアクセス向上を図る道南都市圏の道路網の整備（函館新外環状道路等）
- ・ 既存橋梁の長寿命化を図る橋梁補修の実施

③ 冬期における信頼性の高い交通の確保

- ・ 積雪寒冷地の空港における就航率改善のための滑走路改良等の実施（稚内空港等）
- ・ 都市部における冬期間の渋滞を緩和するための主要な交差点部における重点的な除排雪の実施等

（５）安全・安心な国土づくり

① 自然災害に対する防災対策

- ・ 千歳川流域の治水対策を始めとする根幹的な治水施設の整備（石狩川、十勝川等重要水系における河川整備、多目的ダムの建設等）
- ・ 火山噴火や集中豪雨による土砂災害への対策の推進（樽前山^{たるまえさん}等の遊砂地整備、豊平川^{とよひらがわ}等の砂防えん堤整備等）、荒廃山地等の復旧整備
- ・ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画に基づく地震・津波対策の推進（耐震強化岸壁の整備（苫小牧港、釧路港）、海岸保全施設の強化、津波避難場所の保全、地震津波情報提供のための施設整備、「道の駅」の防災拠点機能の整備、空港施設の耐震性の向上等）

② 地域防災力の向上

- ・ 市町村のハザードマップ作成への支援、住民参加型の防災訓練の実施、防災教材を用いた地域の防災教育への支援、防災情報共有システムへの市町村等の参加促進、防災情報収集のための機器の整備等
- ・ 道路情報板による気象警報や通行止めの見通しに関する情報提供のためのシステム整備

③ 安全な道路環境の確保

- ・ 交通事故の多い区間における集中的な事故対策事業の実施、正面衝突事故対策であるランブルストリップス（車線逸脱を知らせる路面の凹型の配列）の整備等

④ 安全・安心な水道水の供給

- ・ クリプトスポリジウム感染症等の水質問題に対処するための町村部における簡易水道、高度浄水施設等の整備促進

日本政策投資銀行*出融資

○ 北海道・東北地域の資金需要に十分対応できる資金量を確保し、北海道の経済産業の振興を図る。

○ 出融資枠

7,350億円**（うち旧北海道東北開発公庫相当分 757億円）

* 株式会社日本政策投資銀行法に基づき平成20年10月に民営化

** 平成20年9月分まで